農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	^{たか さ} きゅうかみなか 若狭町(旧 上 中町)
事 業 名	農村総合整備事業(集落環境)	地 区 名	上中
事業主体名 若狭町(旧上中町)		事業完了年度	平成17年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は福井県嶺南地方の中央に位置し、昭和50年代に整備された農道や農業用用

排水路の老朽化等により、施設の維持管理に多大な労力を要している。また、集落 を取り巻く生活環境基盤の整備が遅れており、地域住民は不便を感じていた。

このため、本事業により農業生産基盤の改修とともに生活環境基盤の整備を行うことにより、営農に係る労力の軽減と、地域住民の生活環境の向上を図りながら過疎化の防止を図ることを目的に実施したものである。

受益面積: 7, 127ha

主要工事:農業生産基盤整備

農業用用排水施設5箇所0.9km(改修)、農道21路線9.0km(舗装)

生活環境基盤整備

農業集落道整備18路線5.6km、

農業集落排水施設 9 路線1.6km、農村公園緑地整備 7 箇所、集落農園 1 箇所、

集落防災安全施設整備(防火水槽)21箇所、

コミュニティー施設(研修施設) 1箇所

総事業費:1,342百万円

工期:平成11年度~平成17年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

旧上中町の作付け面積は水稲が主として作付けされているが、平成11年に比べて水稲作付面積が減少しているものの、大麦の作付が増加している。

[作付面積]

	事	業実施前(H11年)	\rightarrow	計画	\rightarrow	評価時点
水	稲:	779. 0ha		746. 0ha		721. 2ha
大	麦:	48. 0ha		101. 0ha		84. 5ha
大	豆:	3. 0ha		2. 0ha		1. 6ha

[生産量]

	事業実	施前(H11年)	\rightarrow	計画	\rightarrow	評価時点
水	稲: 3	, 710. 0t		3, 780. 0t		3, 303. 0t
大	麦:	111. 0t		227. Ot		204. Ot
大	豆:	3. 0t		2. 0t		0. 7t

[生産額]

事業実施前(H11年) 評価時点 計画 797.6百万円 稲: 1,090.7百万円 796.0百万円 水 大 麦: 15.2百万円 27.0百万円 22.6百万円 大 豆: 0.8百万円 0.4百万円 0.1百万円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典:若狭町から聞き取り)

2 維持管理費の節減

農道の舗装により砂利補給等の作業が不要となり、用水路のパイプライン化及び排水路のフリューム化により草刈り作業等の維持管理が軽減された。

(出典:若狭町から聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - ①農村地域の活性化

上記の取り組みにより、新規就農したのは28名、うち21名が若狭町内に定住している。

(出典:かみなか農楽舎作成資料)

②農業集落環境条件の改善

農業集落道整備及び集落内排水路の暗渠化により集落道が拡幅され、安全性の確保や、 住民の通学や買い物等の日常生活における利便性の向上が図られた。

また、防火水槽を追加したことにより消防力が増加し、地域住民の生命・財産の安全性が向上した。

③農作業効率の改善

砂利道であった農道をアスファルト舗装することにより、通作及び農産物の輸送等作業の 効率化が図られた。

(出典:若狭町から聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

①個性豊かで活力ある農村づくり

整備後の農村公園では、高齢者がゲートボールを行う等、地域住民の健康管理や憩いの場となっている。また、公園の清掃は、地域住民が行っており、農村環境の保全と関係者の協調の場として役立っている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、若狭町により適切に管理されている。日常管理は集落単位で適切に管理されている。

また、施設の一部(末野地区のコミュニティー施設、集落農園、農村公園)を農業生産法人「かみなか農楽舎」を指定管理者とし、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道整備の拡幅により、住民の通学や買い物等の日常生活における利便性の向上が図られた。

2 自然環境

本事業では、農業者が高齢化するなか、農業用用排水路、農道が整備され維持管理の軽減や営農の効率化により、営農持続が可能となり、豊かな農地・農村景観が保たれている。

オ 社会経済情勢の変化

- 1 社会情勢の変化
 - 旧上中町の人口減少率は平成12年から平成22年までの減少率は4.0%となっており、福井県全体の2.7%に比べて高い減少率である。

H12年 → H22年 増減率 旧上中町 8,149人 7,825人 △4.0% 福井県 828,944人 806,314人 △2.7% (出典:国勢調査)

2 地域農業の動向

① 旧上中町の農家戸数は、平成12年から平成22年までに41.1%減少している。 また、65歳以上の割合は、平成12年は28%が平成22年には32%と高齢化が進展している。

H12年 → H22年 増減率 農家戸数 750戸 442戸 △41.1% 65歳以上の割合 27.8% 32.6% 4.8%

(出典:農林業センサス)

③ 福井県において鳥獣被害は深刻な問題であり、本地区内の集落農園等でも被害が報告されている。

(出典:若狭町から聞き取り)

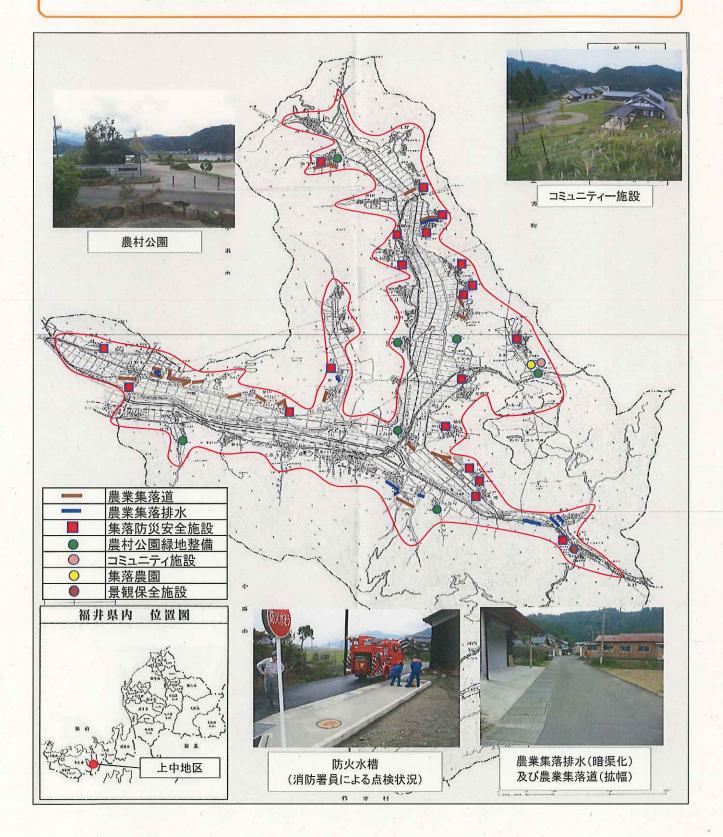
カー今後の課題等

本地域において、高齢化が進行していることから、より一層の新規就農者や定住者の確保を図っていくことが重要である。

また、上記取り組みを促進させるためにも、地域内において更に有効性のある鳥獣被害の防止対策を検討していく必要がある。

事後評価結果 本事業で整備したコミュニティー施設等を活用した「かみなか 農楽舎」の取り組みによる新規就農者の育成や地域への定住化が 図られている。 また、農業生産基盤の改修とともに地域住民の生活環境の向上 が図られていることから、事業の有効性が認められる。 今後は、より一層の新規就農者や定住者の確保を図っていく必 要がある。 また、上記取り組みを促進させるため、地域内において更に有 効性のある鳥獣被害の防止対策を検討していく必要がある。 本事業の実施を通じて、新規就農者の育成や地域への定住化が 第三者の意見 図られている。また、農業生産基盤の改修とともに地域住民の生 活環境の向上が確認された。 今後、より一層の新規就農者や定住者の確保に努めるとともに、 鳥獣被害の防止対策を検討していく必要がある。

農村総合整備事業「上中地区」概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	中国四国農政局
---	---	---------

都道府県名	山口県	関係市町村名	しものせきし とょうらぐんきくかわちょう 下関市(旧豊浦郡菊川町)
事 業 名	農村総合整備事業	地区名	まくがわきた 菊川北
事業主体名	下関市	事業完了年度	平成17年度

[事業内容]

事業目的:本地区は、下関市北部にある基盤整備の未整備地区であり、地域活力の低下が懸念さ

れていた。このため、農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施することにより、農用地の高度利用・有効利用及び農村生活環境の改善を図ることを目的とする。

受益面積:7.4ha

主要工事: ほ場整備3.2ha、農業用用排水施設315m、農業集落道3.7km※[改良3.7km]、営農飲雑

用水施設1系統 ※印以外は全て新設

総事業費:1,854百万円(決算ベース)

工 期:平成11年度~平成17年度(最終計画変更年度:平成14年度)

〔項 目〕

- ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 - 1 農作物の生産量の変化
 - 水稲の作付面積は、生産調整等により計画に比べ若干減少している。また、大豆や裏作の小麦等についても、農家の高齢化、担い手不足、イノシシやシカなどの鳥獣害(※)による生産意欲の減退などから、作付面積は計画に比べ減少傾向にある。
 - ※ なお、鳥獣害については、地元猟友会による駆除や下関市による鳥獣害防護柵の設置 等の対策を実施しており、現在、被害は軽減してきている。

〇 作付面積 (藤内畑工区※)

(単位:ha)

		\ + 2	
作物	事業実施前(H9)	計画	評価時点
水 稲 (表作)	2. 0	2. 0	1. 7
大豆(表作)	0.8	0. 6	0
ソルゴー(表作)	0. 5	0. 5	0
小麦(裹作)	0. 5	1. 5	0
景観作物(ヒマワリ、コスモス)	_	_	0. 2
野 菜		-	0. 2
保全管理	_	_	1. 3

※ 藤内畑工区:本事業でほ場整備を行った工区

(出典:事業計画書、下関市からの聞き取り)

- 2 営農経費の節減に関する事項
 - ・ 区画整理により水田が大区画化され、大型農業機械の導入が進むとともに、作業効率の 向上に寄与している。
 - ほ場区画 (平均) 事業実施前 10 a → 評価時点 30 a

(出典:事業計画書)

〇 農業機械の所有状況 (藤内畑工区)

トラクター

15PS~30PS H9 7台(100%) → H23 5台(83%) 30PS以上 H9 0台(0%) → H23 1台(17%)

乗用田植機

4条 H9 4台(80%) → H23 2台(50%) 5~6条 H9 1台(20%) → H23 2台(50%) 自脱型コンバイン

2条 H9 5台(100%) → H23 1台(25%) 3条 H9 O台(0%) → H23 3台(75%)

(出典:下関市からの聞き取り)

- 3 維持管理費の節減に関する事項
 - 維持管理労力の軽減

事業実施前の農業用用排水路は、土水路であり漏水が著しく、維持管理に苦慮していたが、管水路(高密度ポリエチレン管)に改良されたため、漏水対策に係る労力が軽減された。また、以前は土水路全体の泥上げ作業が必要であったが、管水路となったため、集水枡部分の泥上げ作業のみとなり、泥上げの作業量、回数ともに減少している。

○ 泥上げの回数 事業実施前 2回/年 → 評価時点 1回/年

(出典:下関市からの聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - ① 農業生産活動条件の改善
 - 事業実施前のほ場は、急傾斜で地形的条件が悪く、10 a 程度の狭小な耕作地であったが、ほ場区画の拡大(30 a 程度)等により、機械による農作業が容易となり、作業労力の軽減に寄与している。
 - ・ 事業実施前は、生産物や生産資材の運搬、営農施設の管理のために、県道及び町道を 迂回していたが、農業集落道の改良により線形・幅員ともに改善され、対面通行が可能 となり集出荷施設への運搬時間も短縮するなど利便性が向上している。
 - ・ 事業実施前の営農雑用水(育苗や農業機械の洗浄などの用水)は、井戸水や谷水に頼らざるを得なかったことから渇水期の水利用において不安定な状況もあったが、営農飲雑用水施設の整備により、安定的な用水の供給が確保されている。
 - 事業実施前の用排水路は、土水路で漏水が著しく、恒常的に水不足であったが、管水路に改良したことにより、漏水がなくなり、水不足の改善とともに水管理の軽減に寄与している。
 - 通水時の見回り時間 事業実施前 32hr/年 → 評価時点 8 hr/年 (出典:下関市からの聞き取り)

② 地域の生活環境の向上

- 事業実施前は幅員の狭い町道しかなかったが、農業集落道の整備により住民の通勤・ 通学等の生活道路としても利用されている。また、緊急車両の出入りも容易となり生活 利便性・安全性が向上している。
- · 事業実施前の飲用水は、質・量ともに不十分であり、日常生活に支障をきたしていたが、営農飲雑用水施設の整備により、安定した給水が可能となり、生活環境が改善されている。

(出典:下関市からの聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

- ① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり
 - ・ 旧菊川町では、農用地の集団化により農業生産の向上が図られるようになり、化学肥料や農薬の使用を減らして栽培した米(貴飯米)の販売を始めた団体もある。

(出典:下関市からの聞き取り)

3 その他

- ・ ほ場整備の実施を契機に、担い手農家(認定農業者)1人が誕生している。
- 事業実施区域内においては、耕作放棄地は見られない。

(出典:下関市からの聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

各施設は以下のとおり適切に管理されている。

施設名	管理主体	管理状況
農業用用排水施設	萩ヶ台自治会	・萩ヶ台環境保全会が管理。
		・泥上げ、草刈を年1回程度実施。
農業集落道	下関市	・下関市菊川総合支所建設課が維持管理。
		・側溝の泥上げ、草刈を年1回程度実施。
営農飲雑用水施設	下関市	下関市水道局が施設の維持管理及び定期点検
		を実施。

(出典:下関市からの聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道、営農飲雑用水施設の整備により、日常生活の利便性が向上している。

(出典:下関市からの聞き取り)

2 自然環境

自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

(出典:下関市からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 平成17年2月13日に合併し、下関市となっている。
- 旧菊川町内の産業別就業人口は、第1次、第2次産業が減少傾向にあるが、第3次産業 については、増加傾向にある。

〇 産業別就業人口 (単位:人、%)

	年 次	産業別就業人口				
		第1次	第2次	第3次		
	H7 ①	907	1, 557	1, 995		
旧菊川町	H17 ②	754	1, 287	2, 425		
	比率 ②/①	83. 1	82. 7	121. 6		
	H7 ①	68, 960	243, 675	470, 240		
山口県	H17 ②	48, 908	192, 829	467, 924		
	比率 ②/①	70. 9	79. 1	99. 5		

(出典:国勢調査)

旧菊川町においては、下関市のベッドタウン的要素が大きく、平成7年から平成17年に かけて人口、世帯数とも増加している。

〇 人口の動向

(単位:人、%)

年 次	旧菊丿	旧菊川町		下関市		山口県	
	人口	世帯数	口人口	世帯数	口	世帯数	
H7 ①	7, 944	2, 336	310, 717	115, 193	1, 555, 543	564, 210	
H17 2	8, 312	2, 744	290, 693	117, 436	1, 492, 606	591, 460	
減少率②/①	104. 6	117. 5	93. 6	102. 0	96. 0	104. 8	

(出典:国勢調査)

2 地域農業の動向

農地面積:県の減少率に比べると小幅な減少となっている。

農家数:県の減少率に比べると小幅な減少となっている。

農業就業人口:県の減少率に比べると小幅な減少となっている。

就業者高齢化率:県と同様に高齢化は進行している。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移 (単位: ha、戸、人、%) 年 次 農地面積 農家数 農業就業人口 就業者高齢化 (販売農家) (販売農家) 率

	+ X	長地面領 (販売農家)	ー に販売農家)	(販売農家)	税未有 向 断 化 率
	H7 ①	1, 143	808	1, 143	53. 2
旧菊川町	H22 ②	967	607	765	74. 6
	比率 ②/①	84. 6	75. 1	66. 9	_
	H7 ①	42, 400	46, 054	65, 101	57. 5
山口県	H22 2	28, 158	26, 174	35, 201	75. 6
	比率 ②/①	66. 4	56. 8	54. 1	_

※ 就業者高齢化率は、平成7年は総農家、平成22年は販売農家のデータ

(出典:農林業センサス)

・ 旧菊川町では、現在、耕種農家と畜産農家との連携を進める話合いがもたれている。 (出典:下関市からの聞き取り)

〇 生産組織及び担い手の推移 (単位:組織、人、%)

	, 1 <u>— 0 1 02 1</u>		(十日: 恒城()()()		
	年 次	法人数	認定農業者数	新規就農者数	
				(H9からの累計)	
	H9 ①	0	4		
旧菊川町	H22 2	27	42	10	
	比率 ②/①	皆増	1, 001	皆増	
	H9 ①	1	593	18	
山口県	H22 ②	195	1, 577	673	
	比率 ②/①	19, 500	266	3, 739	

※ 法人数は、農事組合法人及び会社法人の合計

(出典:下関市からの聞き取り)

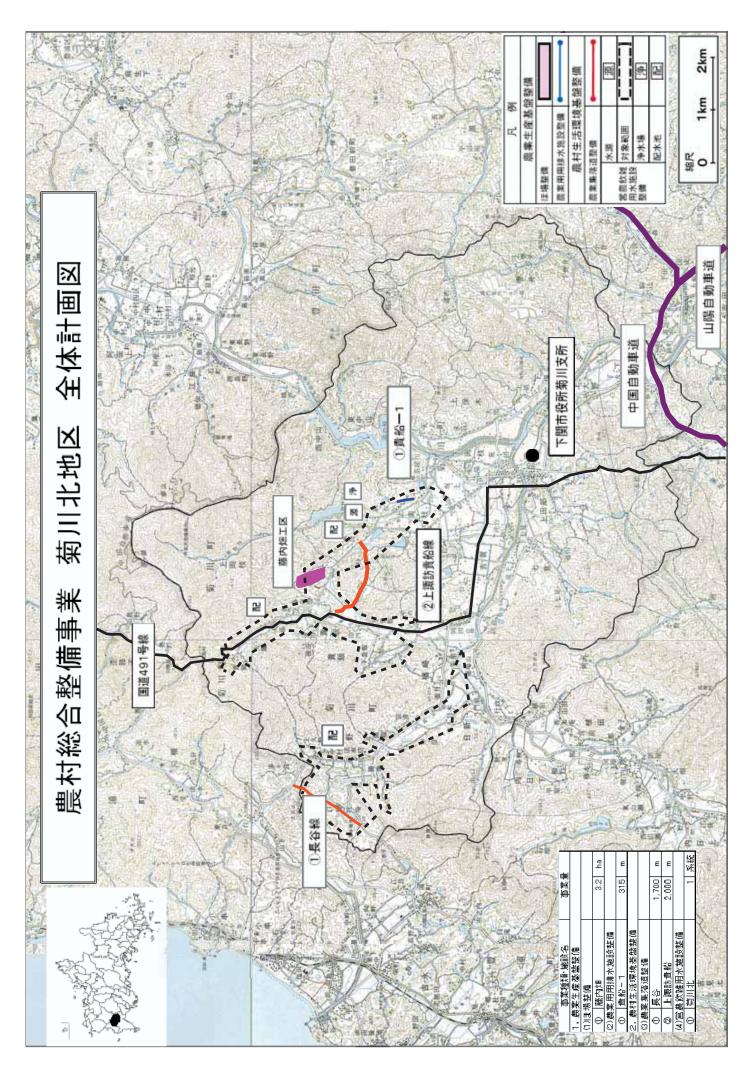
カー今後の課題等

・ 本地区では、若年層の後継者が育っておらず、農家の高齢化や担い手不足が深刻であることから、認定農業者等を中心とした営農組織を重要な担い手として位置付け、農作業の受託など高齢化した農家を支援することが重要である。

また、地区内の一部の団体は、農家女性の協力を得ながら直売所等で「貴飯米」の販売を始めており、ブランド化も視野に入れた取り組みとして、農地集積や広報の強化を図る必要がある。

本地区内でほ場整備を行った工区において作付面積が減少していることから、今後は、現在準備を進めている営農組織の設立に併せ、農地の利用集積を図りつつ作付面積を増やしていく必要がある。

事	後	評	価	結	果	・ ほ場、農業用用排水路等の整備により、農業生産活動条件の改善に寄与している。 ・ 農業集落道、営農飲雑用水施設の整備により、日常生活における 利便性、安全性、定住環境の向上に寄与している。
第	Ξ	者	0	意	見	・特に意見なし。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	ゕヹしまし 鹿児島市(旧日置郡松元町)	
事 業 名	農村総合整備事業	地 区 名	松元	
事業主体名	 鹿児島市(旧日置郡松元町) 	事業完了年度	平成17年度	

[事業内容]

事業目的: 本地区は、鹿児島市の西部に位置し、茶の栽培が盛んな地域であるが、地区内の農

道は舗装の整備率が極めて低く営農に支障をきたしており、また、集落内の道路は狭

く、日常生活の利便性や安全性が阻害されている状況であった。

このため、農業生産基盤整備による農業の省力化と農業生産性の向上、併せて農村 生活環境整備や農村交流基盤整備等による集落環境の向上と地域の活性化を図ること

を目的に本事業を実施した。

受益面積: 40ha 受益者数: 212名

主要工事:農業用用排水施設1.3km、農道4.3km、農業集落道7.6km、農業集落排水施設1.9km、

農村公園緑化施設 1 箇所、集落防災安全施設42基·1.6km、集落緑化施設 3 箇所、

集落農園 1 箇所、農作業準備休養施設 1 箇所

総事業費:1,883百万円(事業完了時点)

工期:平成9年度~平成17年度(計画変更:平成14年度)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

茶については、生産量、生産額ともに増加しており、別途、整備された畑地かんがい施設による効果も影響していると考えられる。

[生産量]

	計画変更時現況	(平成14年)	計画		評価時点
水稲	23 t	\rightarrow	23 t	\rightarrow	25 t
茶	198 t	\rightarrow	198 t	\rightarrow	309 t
かんしょ	44 t	\rightarrow	44 t	\rightarrow	57 t

[生産額]

計画変更時現況(平成14年) 計画 評価時点 水稲 6百万円 → 6百万円 → 6百万円 茶 44百万円 → 44百万円 → 68百万円 かんしょ 1百万円 → 1百万円 → 2百万円

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報)

2 維持管理費の節減

農道の整備により、路面補修等の維持管理費の節減が図られている。

[増減した維持管理費]

計画変更時現況 (平成14年) 計画 評価時点 維持管理費 3,084千円/年 → 676千円/年 → 605千円/年

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、鹿児島市聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

- 1 事業の目的に関する事項
 - 農業生産性の向上

農業用用排水施設や農道の整備により、営農条件の改善が図られ農業生産性が向上している。(鹿児島市聞き取り)

農業生産活動条件の改善

農業集落道や農業集落排水施設の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上 し、集落環境の快適性が保たれている。(鹿児島市聞き取り)

地域の生活環境の向上

農村公園や集落農園の整備により、地域住民の健康増進や交流の場として利用され、地域の活性化が図られている。(鹿児島市聞き取り)

- 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認
 - ・ 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり 農村公園、集落緑化施設、集落農園の整備により、これらの施設を核として、地域住民 の健康増進や憩いの場、祭りやイベントの開催、都市と農村の交流の場として利用され、 活力ある農村が形成されている。(鹿児島市聞き取り)
- ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設は、鹿児島市により適切に維持管理されている。

また、農業用用排水施設は、各地域の受益者により定期的に管理され、集落緑化施設は、地域住民による清掃活動が行われている。(鹿児島市聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

- 1 生活環境
 - 農業集落道や集落防災安全施設の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上している。(鹿児島市聞き取り)
 - 農業集落排水施設の整備により、排水不良による生活排水の臭気などの改善が図られ、 生活環境が向上している。(鹿児島市聞き取り)
 - 農村公園や集落農園の整備により、地域住民の健康増進や交流の場として利用され地域の活性化が図られている。(鹿児島市聞き取り)
- 2 自然環境
 - ・ 集落緑化施設の整備により、自然に溶け込んだ景観が形成されている。(鹿児島市聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧松元町の総人口は、鹿児島市との合併後(平成16年)増加しているが、農業就業人口(販売農家)は減少している。

[人口及び産業別就業人口の動向]

 (平成7年)
 (平成17年)
 (平成22年)

 総人口
 11,039人
 →
 12,621人
 →
 14,176人

 農業就業人口
 695人
 →
 488人
 →
 341人

(資料:国勢調査・農林業センサス)

2 地域農業の動向

旧松元町の総農家数及び専業農家数(販売農家)は年々減少している。

また、経営規模3.0ha以上の農家数は減少しているが、うち5.0ha以上の農家数は平成17年に増加し平成22年では減少しているものの、平成7年と比較すると、5.0ha以上の農家数の割合が増加するなど経営規模の拡大が図られている。

[専兼別農家数]

(平成7年) (平成17年) (平成22年) 総農家数 826戸 → 600戸 → 545戸 専業農家数 236戸 → 137戸 → 121戸

[経営規模別農家数]

うち5.0ha以上

(平成7年) (平成17年) (平成22年) 経営規模3.0ha以上 16戸 17戸 13戸 8戸 12戸 9戸

(資料:農林業センサス)

カ 今後の課題等

農家の高齢化に伴う後継者の育成と地域農業の持続的な発展を図るため、中核農家等の経営 規模拡大、農地利用集積を進め、更なる農地流動化対策を講じるとともに、小規模農家を含め た経営安定化対策の取り組みとして、集落営農組合等の農業の組織化とその支援体制を強化す る必要がある。

事後評価結果	 農道や農業集落道の整備により、農道の維持管理費の軽減や農産物輸送の効率化が図られ、集落間の生活道路としての利便性や安全性も向上している。 農村公園や集落農園の整備により、地域住民の健康増進や交流の場として利用され地域の活性化が図られている。
第三者の意見	・特段の意見なし

農村総合整備事業 松元地区 事業概要図

